

平成 16 年 7 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 3 月 12 日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社
 コード番号 2353
 (URL <http://www.nittyu.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 巽 一久
 問い合わせ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 氏家 太郎

TEL (06) 6227 - 6777

決算取締役会開催日 平成 16 年 3 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 1 月中間期の連結業績 (平成 15 年 8 月 1 日 ~ 平成 16 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 1 月中間期	1,660	51.0	293	98.8	306	120.8
15 年 1 月中間期	1,099	68.4	147	107.0	138	83.5
15 年 7 月期	2,512		427		422	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 1 月中間期	166	124.9	3,144	88	3,071	92
15 年 1 月中間期	73	84.2	4,448	38		
15 年 7 月期	220		12,913	31	12,624	05

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 1 月中間期 - 百万円 15 年 1 月中間期 - 百万円 15 年 7 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 1 月中間期 52,860 株 15 年 1 月中間期 16,620 株 15 年 7 月期 17,069 株
 平成 14 年 11 月 1 日付及び平成 15 年 9 月 19 日付で株式分割 (1 株を 3 株に分割) を実施しております。なお、平成 15 年 1 月中間期、平成 16 年 1 月中間期及び平成 15 年 7 月期の期中平均株式数及び 1 株当たりの中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 1 月中間期	1,703	1,200	70.5	22,712	95
15 年 1 月中間期	1,108	768	69.4	46,260	40
15 年 7 月期	1,528	1,037	67.9	58,866	06

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 1 月中間期 52,860 株 15 年 1 月中間期 16,620 株 15 年 7 月期 17,620 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 1 月中間期	138	4		1,103
15 年 1 月中間期	72	314		580
15 年 7 月期	351	321	107	960

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 7 月期の連結業績予想 (平成 15 年 8 月 1 日 ~ 平成 16 年 7 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	3,650	651	371

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2,343 円 82 銭

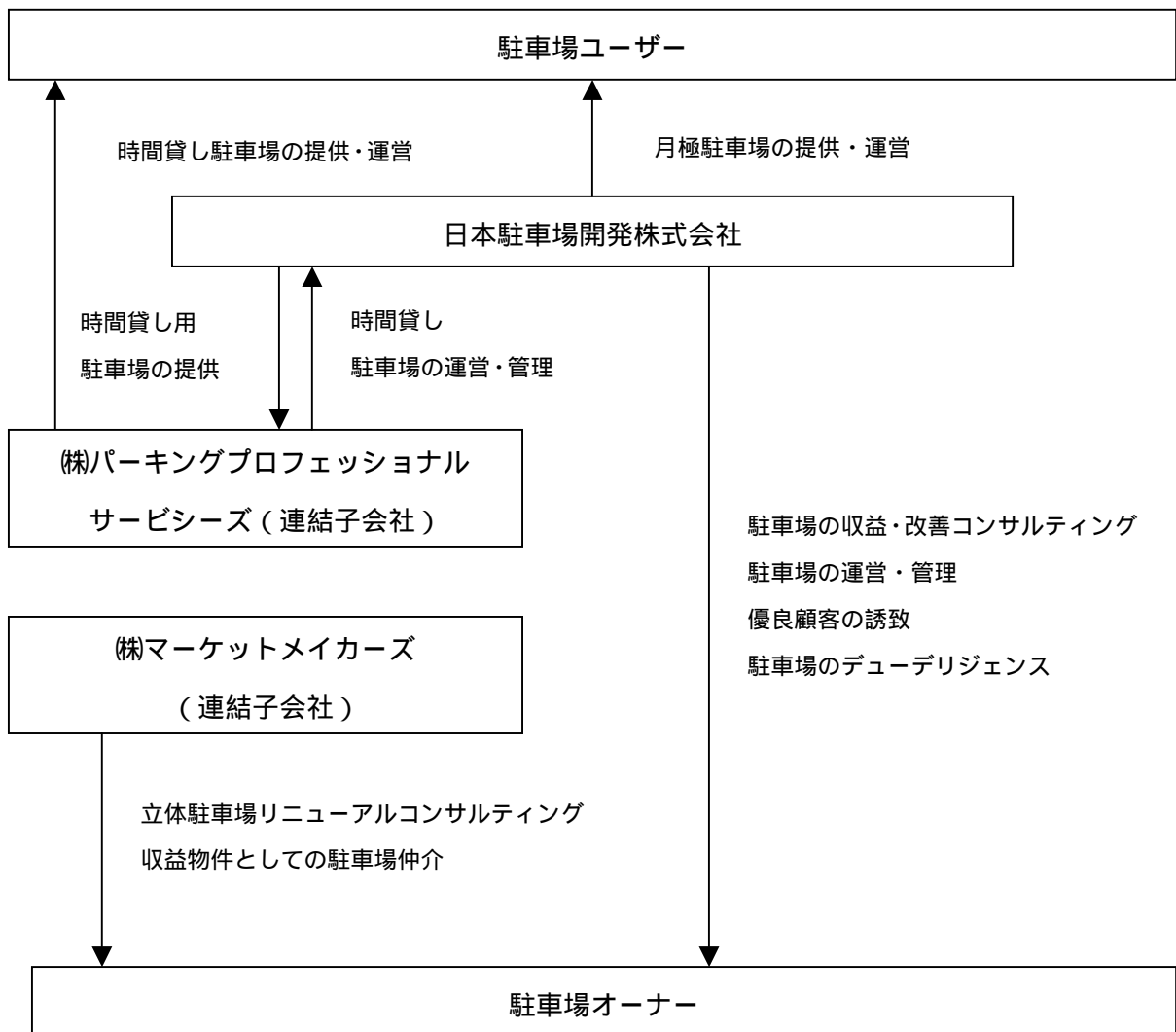
(注) 上記 1 株当たり予想当期純利益 (通期) は平成 16 年 7 月 20 日に実施予定の 1 対 3 の株式分割を考慮した期中平均株式数により算出しております。

上記の予想につきましては、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社パーキングプロフェッショナルサービス及び株式会社マーケットメイカーズ）で構成されており、駐車場に関するコンサルティングを中心とする、不稼動駐車場の有効活用による直営事業、不稼動駐車場に優良顧客を誘致するリーシング事業、駐車場運営を代行するマネジメント事業、及び駐車場のデューデリジェンスやリニューアルコンサルティング、収益物件としての駐車場仲介を行うVAサービス事業等を展開しております。

なお、株式会社マーケットメイカーズについては、収益物件としての駐車場流通マーケット確立と駐車場オーナーへのコンサルティング力強化を目的として、平成15年8月に設立致しました。



2. 経営方針

(1) 当社グループの経営基本方針

当社グループは、「関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが自らの使命であるという認識のもと、常に先進的な駐車場サービスの提供に取り組んでいきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、持続的な利益成長を目指すと共に、成長に応じた株主への利益還元を旨とし、積極的な事業展開に備える内部留保とのバランスを勘案して配当政策を決定することを利益配分の基本方針としております。平成16年2月25日の東京証券取引所への上場を機に、真のパブリックカンパニーとして株主重視の姿勢をより鮮明にし、株主の皆様積極的に利益還元をさせて頂く所存です。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき500円の期末配当を実施させて頂く予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに、株主数の増加を図ることを目的として、平成15年9月19日付けで1対3の株式分割を行いました。また、今期においても平成16年7月20日付けで1対3の株式分割を行う予定です。投資家の皆様にとってより投資しやすい環境をつくる為に今後も適時適切な施策を行っていく所存であります。

(4) 中長期的な当社グループの経営戦略

当社グループは、ビルに附置された機械式立体駐車場を中心とした不稼働駐車場の有効活用ソリューションを提供することにより、駐車場オーナーには安定収益とリスク回避、駐車場ユーザーにはコスト削減と利便性の向上をもたらし、ノンアセットスタイルでの経営により成長を遂げてまいりました。今後もこの基本スタイルを貫き、全国に5万棟以上存在する駐車場附置義務施設での不稼働駐車場の有効活用を積極的に行うとともに、新規建設ビルに附置される駐車場への設計段階からのコンサルティングや既存の立体駐車場へのリニューアルコンサルティングを行うなど、世の中に供給される駐車場の質が向上するような取組みを行っていく所存です。また、駐車場ユーザーに対しては、情報戦略企画室を中心とし、駐車場情報の流通網整備に務めるとともに、効率的情報収集と積極的情報発信を行ってまいります。

具体的には、関東、中部、近畿の三大都市圏の中心部に現存する駐車場附置義務ビル(約1万棟)における30%を当社の直営物件化するよう都市部での営業活動を強化しております。既存顧客との取引拡大、再編や改革の進む金融業界や流通業界での駐車場活用事例増加、そして当社グループの知名度アップによる新規顧客開拓スピードの向上により、この目標の早期実現を目指します。都市部への注力とともに、ピンポイントでの地方展開を行い、効率の良い面展開を行いながら地方主要都市でのニーズにも応えていきます。また、平成16年1月には株式会社クリードと共同で駐車場買取を目的とするファンドを組成しました。減損会計導入を見据えた不動産流動化の流れを追い風に、駐車場及び駐車場用不動産の流通網確立を目指します。また、当社グループの強みである豊富な情報量と情報の鮮度に更に磨きをかけ、平成15年7月期に導入したGIS(地理情報システム)を駆使し、所有する全ての駐車場関連情報と地図の連動による、駐車場情報産業の確立を目指します。

これらの施策の実施により、当社グループが拡大することにより、駐車場の仕組みを、イメージを、マーケットを大きく変革し、最大の幸福と利益を生み出し続けていく所存です。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、経営の透明性や公正性、迅速且つ適切な意思決定及び適時且つ適切な情報開示は経営者に課された重要な使命と認識し、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

現在、取締役5名が経営を行い、他社での取締役経験のある監査役2名が牽制機能を果たしております。月一度以上開催する取締役会では、活発な議論のもと重要議題に関する意思決定を行っております。また、取締役会終了後即座に幹部会議を開催し、迅速な意思伝達と業務執行責任の明確化を図っております。

今後は、牽制機能の更なる強化のため、今期の定時株主総会を目処に監査役の増員を図る所存です。また、平成16年2月より、情報戦略企画室傘下にコンプライアンスグループを設置し、法令順守は勿論、環境面、安全面の管理体制を強化し、コンプライアンス意識の向上のための活動を行っております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、不稼動駐車場に対する有効活用ソリューションを提供し成長してまいりました。警察庁の違法駐車問題検討懇談会において違法駐車の使用責任の明確化や違法駐車取締りを民間に委託する案が浮上する等、駐車場の需給バランスに影響を与えうる環境の変化が起ころうとしております。これらの変化をビジネスチャンスとして捉え、いち早く顧客のニーズを察知し、最適なソリューションを提供することが当社の成長の鍵となります。外部環境への対応と内部環境の整備を常に考え、特に以下の点については具体的に対処すべき項目と認識し、今後も引き続き強化する所存です。

経営成績の変動について

ストック型ビジネスである直営事業が全社の売上に占める比率は、平成16年7月期中間時点において90.1%（連結）に向上しました。（前年同期は85.5%）平成15年7月期中間時点には181物件であった当社の直営駐車場数は、平成16年7月期中間時点には270物件と順調に増加し、月次ベースでの業績に変動を与えやすいフロー型ビジネスの構成比は年々減少しております。今後もストック型ビジネスである直営事業比率を高め、収益基盤の更なる安定化に努めます。

優秀な人材の確保

平成15年2月のジャスダック市場への上場以来、当社採用への応募数は着実に増加しました。新卒採用2期生11名が平成15年4月に入社し、既に当社の企業価値向上に貢献しております。平成16年4月入社予定の新卒3期生におきましても、当社でのアルバイトや事前研修を行っており、入社時には即戦力として活躍できるような準備を進めております。平成16年2月の東京証券取引所への上場による知名度向上を活かし、今後も新卒・中途採用において優秀な人材の確保に努める所存です。

顧客満足度の維持

当社グループでは、常に駐車場オーナー及びユーザー双方のニーズを満たすべく、最適なソリューションを提供するよう努めております。また、顧客対応においては、マニュアルの充実を図るとともに、継続的な社員教育により能力・モラルの向上を図っております。有人管理を行っている時間貸し駐車場の現場においては、大卒新入社員や大手企業を早期退職したシニア社員を即戦力として投入するなど、駐車場毎のニーズや利用者層に応じた最適サービスの追求を行っております。これまで駐車場市場に欠落していたサービスという概念を持ち込むことにより、今後も顧客満足度の維持・向上に常に努めてまいります。

競合対策

駐車場業界においては、特段の法的規制がなく形式的参入障壁が低いため、大企業から個人の小規模経営まで、全国に多数の同業者が存在し、創業当時からそれらの事業者と競合する状態にあります。当社グループは、独自のオペレーションノウハウ（月極、1日貸し、時間貸し等の組み合わせによる

収益の極大化)、豊富な情報量(法人を中心とする月極駐車場ユーザーに関する活きた情報)、多様な人材の登用によるモチベーションの高さ、これまでの実績といった当社独自の強みに磨きをかけるとともに、地理情報システムの導入によるマーケティング力の強化、駐車場ファンド組成等によるソリューション提供力の強化により他社との差別化を行い、実質的な参入障壁を更に高めております。また、世の中の駐車場を良くしたいという志が高く、経営理念に共感できる同業者が出現した場合には、資本提携を行うことも考えております。早期にシェアを拡大し、駐車場市場での優位性を高めていきます。

自社物件(立体駐車場)の保有について

当社は、平成14年12月に立体駐車場(土地を含む)1物件を取得しました。その目的は、サービスの強化及び不動産流動化市場への発展性を考慮してのものであり、今後もノンアセット中心の経営スタイルを維持するものの、取得のメリットがあると判断する物件が出現した場合には、当社又は駐車場ファンドにおいて取得する可能性があります。取得にあたっては、当社グループの事業展開への貢献度を事前に検討し、収益性や取得価格の妥当性について十分に調査を行い、駐車場ファンドにおいて物件を取得する等して、不動産保有リスクの低減に努める所存です。

(7) 目標とする経営指標

当社グループは、まだまだ未整備な駐車場市場におけるニーズの大きさ、企業再編や事業の再構築が進む企業グループが抱える潜在需要の大きさを感じるとともに、都市部の再開発等による駐車場需給バランスの変化の速さを日々実感しております。このような市場環境においても競合と意識すべき事業者は未だ出現しておらず、当社の事業拡大が市場の開拓に直結するものと考えております。このような状況のもと、当社グループは指標経営にはとらわれず、迅速かつ柔軟に適切な経営判断を行うことを目標としております。いつの時代にも駐車場に関する最適なソリューションを提供できる企業であるよう常に変革・進化してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、企業の設備投資も回復傾向にあるものの、雇用情勢の改善や個人所得の増加には結びつかず、景気の回復は緩やかなものとどまりました。

このような状況のもと、減損会計導入を控えて、ビル所有企業や金融機関のビル附置駐車場に対する収益改善意識や駐車場ユーザーの経費削減意識は更に高まり、当社はそれに応えるべく積極的な営業活動を展開するとともに、サービスレベルの維持・向上に努めてまいりました。

当期の事業の種類別販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
直営事業	1,496,421	940,171	159.2
リーシング事業	85,398	82,790	103.2
マネジメント事業	53,548	56,587	94.6
V Aサービス事業	15,131	11,842	127.8
その他の事業	9,656	8,394	115.0
合計	1,660,157	1,099,787	151.0

直営事業の地域別売上高および物件数・台数

		当中間連結会計期間 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日)	前年 同期比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日)	前年 同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		物件数(件) 台数(台)	物件数(件) 台数(台)	
直 営 事 業	関東	775,057	469,209	165.2	154 3,562	104 2,178	148.1 163.5
	近畿	602,472	410,332	146.8	91 2,329	65 1,610	140.0 144.7
	東海	96,699	58,326	165.8	19 457	11 274	172.7 166.8
	九州	22,191	2,304	963.2	6 128	1 32	600.0 400.0
	計	1,496,421	940,171	159.2	270 6,476	181 4,094	149.2 158.2

直営事業においては、前期に獲得した大型商業施設併設駐車場、大規模再開発ビル附置駐車場、ホテル併設駐車場等の運営が順調に推移しました。また、前期に支社を開設した九州をはじめ各地域で着実に物件数が増加しました。この結果、直営事業売上は1,496百万円(前年同期比59.2%増)となり、売上構成比は全社の90.1%を占めるまでになりました。

直営事業中心の事業構造へのシフト加速が進んだものの、インターネット上での駐車場紹介が堅調に推移した事により、リーシング売上は85百万円(前年同期比3.2%増)、小規模マネジメント物件の管理業務解約が進んだ為、マネジメント売上は53百万円(前年同期比5.4%減)となりました。また、駐車場のデューデリジェンスや収益改善のリニューアルコンサルティングを行うV Aサービス

売上は 15 百万円（前年同期比 27.8%増）となりました。これらにより全社での売上高は 1,660 百万円（前年同期比 51.0%増）と大幅増収となりました。

仕入の伴う直営事業の売上構成比が一段と高まったことにより、売上総利益率は 45.1%（前年同期より 1.9 ポイントの減少）となりました。しかし、ストック型のビジネスモデルが安定的収益増に貢献し、売上高販管費率が 27.4%（前年同期より 6.2 ポイントの改善）となったことから、営業利益は 293 百万円（前年同期比 98.8%増）と大幅増益となりました。9 月に実施した株式分割の新株発行費（2 百万円）が発生したものの、JREIT（不動産投資信託）からの配当金（2 百万円）、投資有価証券売却益（9 百万円）、保険返戻金（4 百万円）等を計上し、経常利益は 306 百万円（前年同期比 120.8%増）、中間純利益は 166 百万円（前年同期比 124.9%増）となりました。

通期の見通し

今後のわが国の経済は、急激な円高進行による企業業績回復への影響が懸念されるものの、景気は緩やかな回復傾向にあると思われま。当社グループは、減損会計の導入を睨んだ不動産の流動化や収益性重視傾向を追い風と捉え、直営事業を中心としたソリューション提供力を向上させ、拠点の統廃合が進む金融機関との取引を強化し、JREIT（不動産投資信託）や当社が組成した駐車場ファンドからの駐車場運営・管理を積極的に受託し、当社ビジネスの認知度を高めていきたいと考えております。

通期の業績につきましては、売上高 3,650 百万円、経常利益 651 百万円、当期純利益 371 百万円を見込んでおります。

なお、種類別売上高予想の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)	平成15年7月期比(%)
直営事業	3,315	152.0
リーシング事業	186	100.4
マネジメント事業	82	79.5
V A サービス事業	49	207.2
その他の事業	18	95.1
合計	3,650	145.3

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益 297 百万円を計上したことや投資有価証券の売却による 139 百万円の収入等により、法人税等の支払による 155 百万円の支出や、投資有価証券の取得による 64 百万円の支出にもかかわらず、前連結会計年度末に比べ 142 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 1,103 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、138 百万円（前年同期は 72 百万円）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が大幅増となり 297 百万円（前年同期は 138 百万円）を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4百万円(前年同期は314百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による139百万円の収入、敷金及び保証金の回収による8百万円の収入が、投資有価証券の取得による64百万円の支出、敷金及び保証金の預入による48百万円の支出及び匿名組合出資による32百万円の支出を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成16年7月 中間期	平成15年7月 中間期	平成15年7月期
株主資本比率(%)	70.5	69.4	67.9
時価ベースの株主資本比率(%)	1172.8		1566.6
債務償還年数(年)			
インタレスト・カバレッジ・レシオ	408.2		4906.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
但し、平成15年7月期末株価終値は、平成15年9月19日付けをもって実施した株式分割の権利落ち後の株価となっている為、期末発行済株式数に分割株式数を乗じて、株式時価総額を計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年1月31日)		前中間連結会計期間末 (平成15年1月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,103,134		580,771		960,153	
2 売掛金	18,297		14,358		14,889	
3 繰延税金資産	14,089		8,037		12,977	
4 前渡金	54,481		33,248		42,446	
5 前払費用	18,088		20,368		16,285	
6 その他	3,915		1,331		1,619	
7 貸倒引当金	43		71		74	
流動資産合計	1,211,962	71.1	658,043	59.4	1,048,295	68.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	67,574		67,955		65,414	
(2) 機械装置	29,539		40,260		34,348	
(3) 工具器具備品	19,804		15,354		17,256	
(4) 土地	117,145		117,145		117,145	
有形固定資産合計	234,063	13.7	240,715	21.7	234,164	15.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	14,934				16,628	
(2) 電話加入権			1,837			
(3) その他	3,009				2,967	
無形固定資産合計	17,944	1.1	1,837	0.2	19,596	1.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			83,335		70,081	
(2) 匿名組合出資金	32,300					
(3) 敷金及び保証金	207,109		118,376		150,663	
(4) 繰延税金資産	254					
(5) その他	80		5,739		5,739	
投資その他の資産合計	239,744	14.1	207,470	18.7	226,483	14.8
固定資産合計	491,751	28.9	450,024	40.6	480,243	31.4
資産合計	1,703,713	100.0	1,108,068	100.0	1,528,539	100.0

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年1月31日)		前中間連結会計期間末 (平成15年1月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	2,484					
2 未払金	29,906		34,519		17,930	
3 未払費用	13,566				5,051	
4 未払法人税等	131,583		62,728		154,967	
5 未払消費税等	21,890		12,356		32,466	
6 前受金	71,626		44,729		64,276	
7 預り金	27,250		21,376		27,030	
8 賞与引当金			6,935			
9 その他			4,938			
流動負債合計	298,309	17.5	187,585	16.9	301,723	19.7
固定負債						
1 預り保証金	204,797		150,600		188,235	
2 繰延税金負債			1,035		1,361	
固定負債合計	204,797	12.0	151,635	13.7	189,596	12.4
負債合計	503,107	29.5	339,220	30.6	491,319	32.1
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	427,917	25.1	383,292	34.6	427,917	28.0
資本剰余金	340,447	20.0	264,172	23.8	340,447	22.3
利益剰余金	432,241	25.4	119,513	10.8	266,003	17.4
その他有価証券 評価差額金			1,869	0.2	2,852	0.2
資本合計	1,200,606	70.5	768,847	69.4	1,037,220	67.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,703,713	100.0	1,108,068	100.0	1,528,539	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)			前中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高		1,660,157	100.0		1,099,787	100.0		2,512,435	100.0
売上原価		910,733	54.9		583,103	53.0		1,291,055	51.4
売上総利益		749,423	45.1		516,683	47.0		1,221,380	48.6
販売費及び 一般管理費	1	455,945	27.4		369,044	33.6		793,988	31.6
営業利益		293,477	17.7		147,638	13.4		427,392	17.0
営業外収益									
1 受取利息		8			11			18	
2 受取配当金		2,237			645			4,110	
3 投資有価証券 売却益		9,781						5,328	
4 保険返戻金		4,019	0.9		657	0.1		9,456	0.4
営業外費用									
1 支払利息		339						71	
2 新株発行費		2,631			9,657			12,949	
3 創立費		418							
4 雑損失		3,388	0.2		9,657	0.9		955	0.6
経常利益		306,135	18.4		138,638	12.6		422,871	16.8
特別利益									
1 貸倒引当金戻入		31	0.0						
特別損失									
1 固定資産除却損	2	4,666						376	
2 事務所原状回復費		4,243	0.5					1,785	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		297,257	17.9		138,638	12.6		420,710	16.7
法人税、住民税 及び事業税		131,804			62,846			203,627	
法人税等調整額		786	7.9		1,860	5.9		3,339	7.9
中間(当期)純利益		166,238	10.0		73,932	6.7		220,421	8.8

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		340,447		264,172		264,172
資本剰余金増加高						
増資による新株式の発行					76,275	76,275
資本剰余金中間期末 (期末)残高		340,447		264,172		340,447
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		266,003		45,581		45,581
利益剰余金増加高						
中間純利益	166,238	166,238	73,932	73,932	220,421	220,421
利益剰余金中間期末 (期末)残高		432,241		119,513		266,003

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期) 純利益	297,257	138,638	420,710
2 減価償却費	12,089	5,357	17,446
3 貸倒引当金の増加額 又は減少額()	31	22	25
4 賞与引当金の増加額 又は減少額()		237	6,697
5 有形固定資産除却損	4,666		376
6 敷金償却費			1,420
7 投資有価証券売却益	9,781		5,328
8 新株発行費		9,657	12,949
9 受取利息及び受取配当金	2,245	657	4,128
10 支払利息	339		71
11 売上債権の減少額 又は増加額()	3,408	664	133
12 前払費用の減少額 又は増加額()	1,803	10,852	6,769
13 前渡金の増加額	12,034	2,482	11,680
14 立替金の減少額 又は増加額()		1,279	
15 未収入金の減少額 又は増加額()		2	
16 差入保証金の増加額	16,334	4,696	34,732
17 仕入債務の増加額	2,484		
18 前受金の増加額	7,350	7,182	26,729
19 未払金の増加額	712	9,128	2,197
20 預り金の増加額 又は減少額()	220	490	5,088
21 預り保証金の増加額	16,562	17,534	55,169
22 未払費用の増加額	8,514	633	746
23 未払消費税等の増加額 又は減少額()	10,575	2,969	17,140
24 その他	2,296	431	638
小計	291,686	167,760	491,507
25 利息及び配当金の受取額	2,245	657	4,128
26 利息の支払額	339		71
27 法人税等の支払額	155,188	95,811	144,353
営業活動による キャッシュ・フロー	138,404	72,605	351,210

	当中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の 取得による支出	3,647	232,144	237,696
2 無形固定資産の 取得による支出	92		18,148
3 投資有価証券の 取得による支出	64,876	59,593	117,400
4 投資有価証券の 売却による収入	139,946		77,977
5 匿名組合出資による支出	32,300		
6 敷金の預入による支出	48,192	22,988	26,240
7 敷金の回収による収入	8,081	2,206	1,786
8 その他	5,658	1,521	1,493
投資活動による キャッシュ・フロー	4,576	314,041	321,214
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入			107,950
財務活動による キャッシュ・フロー			107,950
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()	142,980	241,435	137,946
現金及び現金同等物の 期首残高	960,153	822,207	822,207
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,103,134	580,771	960,153

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は(株)パーキングプロフェッショナルサービシーズ及び(株)マーケットメイカーズの2社であります。 上記のうち、(株)マーケットメイカーズについては、当中間連結会計期間において新たに設立した為、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は(株)パーキングプロフェッショナルサービシーズ1社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～23年 機械装置 7年 工具器具備品 4～10年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

当中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。但しソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>_____</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。但しソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間で負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

当中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準によつております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によつております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 当中間連結会計期間から、「電話加入権」(当中間連結会計期間は2,052千円)は、金額が僅少であるため、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間は4,938千円)については当中間連結会計期間から金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間から、「立替金の減少額」(当中間連結会計期間は10千円)及び「未収入金の減少額」(当中間連結会計期間は1千円)は金額が僅少であるため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>(1) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>(2) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年1月31日)	前中間連結会計期間末 (平成15年1月31日)	前連結会計年度末 (平成15年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 32,670千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,175千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,600千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 _____

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)	前中間連結会計期間 (自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)	前連結会計年度 (自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 71,468千円 給与手当 145,947 地代家賃 48,631	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 55,704千円 給与手当 113,544 賞与引当金繰入額 6,935 地代家賃 35,045	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 105,212千円 給与手当 259,080 地代家賃 82,907
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,666千円	2 _____	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 376千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)	前中間連結会計期間 (自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)	前連結会計年度 (自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年1月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年1月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年7月31日)
現金及び預金勘定 1,103,134千円	現金及び預金勘定 580,771千円	現金及び預金勘定 960,153千円
現金及び現金同等物 1,103,134千円	現金及び現金同等物 580,771千円	現金及び現金同等物 960,153千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,294</td> <td>6,484</td> <td>1,809</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,027</td> <td>14,053</td> <td>6,973</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,804</td> <td>5,451</td> <td>6,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,126</td> <td>25,990</td> <td>15,136</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,294	6,484	1,809	工具器具備品	21,027	14,053	6,973	ソフトウェア	11,804	5,451	6,353	合計	41,126	25,990	15,136	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,693</td> <td>12,462</td> <td>4,231</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,794</td> <td>13,661</td> <td>8,133</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,596</td> <td>3,647</td> <td>8,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,085</td> <td>29,771</td> <td>21,314</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,693	12,462	4,231	工具器具備品	21,794	13,661	8,133	ソフトウェア	12,596	3,647	8,949	合計	51,085	29,771	21,314	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,536</td> <td>14,228</td> <td>2,308</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,983</td> <td>15,043</td> <td>5,939</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,804</td> <td>4,271</td> <td>7,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,324</td> <td>33,543</td> <td>15,781</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,536	14,228	2,308	工具器具備品	20,983	15,043	5,939	ソフトウェア	11,804	4,271	7,533	合計	49,324	33,543	15,781
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	8,294	6,484	1,809																																																											
工具器具備品	21,027	14,053	6,973																																																											
ソフトウェア	11,804	5,451	6,353																																																											
合計	41,126	25,990	15,136																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	16,693	12,462	4,231																																																											
工具器具備品	21,794	13,661	8,133																																																											
ソフトウェア	12,596	3,647	8,949																																																											
合計	51,085	29,771	21,314																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	16,536	14,228	2,308																																																											
工具器具備品	20,983	15,043	5,939																																																											
ソフトウェア	11,804	4,271	7,533																																																											
合計	49,324	33,543	15,781																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 6,434千円 1年超 9,817千円 合計 16,252千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 8,877千円 1年超 12,741千円 合計 21,619千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,451千円 1年超 10,092千円 合計 17,543千円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,443千円 減価償却費相当額 3,630千円 支払利息相当額 326千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,116千円 減価償却費相当額 5,017千円 支払利息相当額 97千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,876千円 減価償却費相当額 7,893千円 支払利息相当額 815千円																																																												
4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算出方法 同左	4 減価償却費相当額の算出方法 同左																																																												
5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算出方法 同左	5 利息相当額の算出方法 同左																																																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式			
債券			
その他			
小計			

2 当中間連結会計期間に売却したその他有価証券(自平成15年8月1日至平成16年1月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
139,946	9,781	

前中間連結会計期間末(平成15年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式			
債券			
その他	80,129	83,355	3,225
小計	80,129	83,355	3,225

2 前中間連結会計期間に売却したその他有価証券(自平成14年8月1日至平成15年1月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計

前連結会計年度末（平成15年7月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式			
	債券 その他	45,163	50,001	4,837
	小計	45,163	50,001	4,837
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他	20,124	20,080	44
	小計	20,124	20,080	44
合計		65,287	70,081	4,793

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
77,977	5,328	

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日）前中間連結会計期間（自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日）前連結会計年度（自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日）

当社グループは、駐車場の管理・運営を主事業としておりますが、この駐車場の管理・運営事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全てセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日）前中間連結会計期間（自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日）前連結会計年度（自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)前中間連結会計期間(自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)前連結会計年度(自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月 31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)								
<p>1株当たり純資産額 22,712.95円 1株当たり中間純利益 3,144.88円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,071.92円</p> <p>当社は平成15年9月19日付で株式1株につき3株の割合を持って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結中間会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前中間連結会計期間</td> <td>前連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,420.13円</td> <td>1株当たり純資産額 19,622.02円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,482.79円</td> <td>1株当たり当期純利益 4,304.44円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,208.02円</td> </tr> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 15,420.13円	1株当たり純資産額 19,622.02円	1株当たり中間純利益 1,482.79円	1株当たり当期純利益 4,304.44円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,208.02円	<p>1株当たり純資産額 46,260.40円 1株当たり中間純利益 4,448.38円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>なお、当社は平成14年11月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っており、以下の1株当たり情報の算定に当たっては当該株式分割が前期首に行われたと仮定しております。</p> <p>1株当たり純資産額 41,696.88円 1株当たり当期純利益 15,836.90円</p>	<p>1株当たり純資産額 58,866.06円 1株当たり当期純利益 12,913.31円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,624.05円</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>当社は平成14年11月1日付で株式1株につき3株の割合を持って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。但し、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、前連結会計年度において、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額 41,696.88円 1株当たり当期純利益 15,836.90円</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 15,420.13円	1株当たり純資産額 19,622.02円									
1株当たり中間純利益 1,482.79円	1株当たり当期純利益 4,304.44円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,208.02円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)	前中間連結会計期間 (自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)	前連結会計年度 (自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	166,238千円	73,932千円	220,421千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	166,238千円	73,932千円	220,421千円
普通株式の期中平均株式数	52,860株	16,620株	17,069株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	1,255株		391株
普通株式増加数の内訳 新株予約権	1,255株		391株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月29日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 824株 行使価格 397,616円		

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)																				
<p>平成16年 3月12日開催の取締役会決議により、株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1)平成16年 7月20日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 105,720株</p> <p>(3)分割方法 平成16年 5月31日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(4)配当起算日 平成16年 2月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成15年2月18日に店頭登録銘柄として、日本証券業協会登録されました。店頭登録にあたり、平成15年1月27日開催の取締役会決議により、新株発行を決議し、平成15年2月17日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果資本金は427,917千円、発行済株式総数は17,620株となりました。</p> <p>(1) 新株式発行要領 募集方法 一般募集 (ブツカ`ルデ`イカ`方式による募集) 発行新株式数 普通株式1,000株 発行価格 1株につき130,000円 引受価格 1株につき120,900円 発行価額 1株につき89,250円 発行価額の総額 89,250千円 払込金額の総額 120,900千円 資本組入額 1株につき44,625円 資本組入額の総額 44,625千円 払込期日 平成15年2月17日 配当起算日 平成15年2月1日 資金の用途 社内情報システムの構築資金</p>	<p>平成15年 6月 5日開催の取締役会決議により、株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成15年 9月19日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 35,240株</p> <p>(3)分割方法 平成15年 7月31日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(4)配当起算日 平成15年 8月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 7,570.98円</td> <td>1株当たり 純資産額 5,140.04円</td> <td>1株当たり 純資産額 6,540.67円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 1,048.29円</td> <td>1株当たり 中間純利益 494.26円</td> <td>1株当たり 当期純利益 1,434.81円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 1,023.97円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益に ついては、ス トックオブシ ョン制度導入 による新株予 約権残高があ りますが、当 社株式は非上 場・非登録で あり、期中平 均株価が把握 できないため 記載しており ません。</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 1,402.67円</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 7,570.98円	1株当たり 純資産額 5,140.04円	1株当たり 純資産額 6,540.67円	1株当たり 中間純利益 1,048.29円	1株当たり 中間純利益 494.26円	1株当たり 当期純利益 1,434.81円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 1,023.97円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益に ついては、ス トックオブシ ョン制度導入 による新株予 約権残高があ りますが、当 社株式は非上 場・非登録で あり、期中平 均株価が把握 できないため 記載しており ません。	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 1,402.67円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計 年度</th> <th>当連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 13,898.96円</td> <td>1株当たり 純資産額 19,622.02円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 5,278.98円</td> <td>1株当たり 当期純利益 4,304.44円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益に ついては、ス トックオブシ ョン制度導入 による新株予 約権残高があ りますが、当 社株式は非上 場・非登録で あり、期中平 均株価が把握 できないため 記載しており ません。</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 4,208.02円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計 年度	当連結会計 年度	1株当たり 純資産額 13,898.96円	1株当たり 純資産額 19,622.02円	1株当たり 当期純利益 5,278.98円	1株当たり 当期純利益 4,304.44円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益に ついては、ス トックオブシ ョン制度導入 による新株予 約権残高があ りますが、当 社株式は非上 場・非登録で あり、期中平 均株価が把握 できないため 記載しており ません。	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 4,208.02円
当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度																				
1株当たり 純資産額 7,570.98円	1株当たり 純資産額 5,140.04円	1株当たり 純資産額 6,540.67円																				
1株当たり 中間純利益 1,048.29円	1株当たり 中間純利益 494.26円	1株当たり 当期純利益 1,434.81円																				
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 1,023.97円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益に ついては、ス トックオブシ ョン制度導入 による新株予 約権残高があ りますが、当 社株式は非上 場・非登録で あり、期中平 均株価が把握 できないため 記載しており ません。	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 1,402.67円																				
前連結会計 年度	当連結会計 年度																					
1株当たり 純資産額 13,898.96円	1株当たり 純資産額 19,622.02円																					
1株当たり 当期純利益 5,278.98円	1株当たり 当期純利益 4,304.44円																					
潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益に ついては、ス トックオブシ ョン制度導入 による新株予 約権残高があ りますが、当 社株式は非上 場・非登録で あり、期中平 均株価が把握 できないため 記載しており ません。	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 4,208.02円																					